

社会福祉法人華翔会
特別養護老人ホーム南二日町
短期入所生活介護および介護予防短期入所生活介護 運営規程

(目的)

第1条 社会福祉法人華翔会が開設する特別養護老人ホーム南二日町（以下「事業所」という。）が実施する短期入所生活介護および介護予防短期入所生活介護（以下「短期入所生活介護」という。）の事業の適正な運営を確保するために、以下に関する項目を定める。

- 〈1〉 事業の目的及び運営方針
- 〈2〉 職員の職種、数及び職務の内容
- 〈3〉 利用定員
- 〈4〉 ユニットの数及びユニットごとの利用定員
- 〈5〉 利用者へのサービスの提供の内容及び費用の額
- 〈6〉 通常の送迎の実施地域
- 〈7〉 利用に当たっての留意事項等
- 〈8〉 非常災害対策
- 〈9〉 その他の事業所の運用に関する重要事項

〈1〉 事業の目的及び運営方針

(事業の運営方針)

第2条 事業所は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、居室及び近接して設けられている共同生活室をもって一体的に構成される場所（以下「ユニット」という。）において利用者が相互に社会的関係を築き、自立的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(事業所の名称および所在地)

第3条 事業所の名称および所在地は、次の通りである。

- (1) 施設名称 特別養護老人ホーム南二日町短期入所生活介護
- (2) 施設所在地 静岡県三島市南二日町5番41号

(サービスの取り扱い方針)

第4条 利用者へのサービスの提供は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活

様式及び生活習慣に沿って自立的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者へのサービス提供に関する計画に基づき、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとする。

- 2 利用者へのサービス提供は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行うものとする。
- 3 利用者へのサービス提供は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行うものとする。
- 4 利用者へのサービス提供は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態又は要支援状態の軽減、又は悪化の防止に資するよう、心身の状況等を常に把握しながら、適切に行うものとする。
- 5 事業所の職員は、利用者へのサービスの提供にあたって、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行なうものとする。
- 6 事業所は、利用者へのサービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わないものとする。

〈2〉 職員の職種、数及び職務の内容

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所の職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- (1) 管理者 1名 (兼務)
管理者は、職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) 医師 1名以上 (非常勤)
医師は、利用者に対し、健康管理及び療養上の指導を行なう。
- (3) 看護職員・介護職員 7名以上
看護職員・介護職員は、サービスの提供に当たり利用者の心身の状況等を適確に把握し、利用者に対し適切なサービスを行なう。
- (4) 生活相談員 1名以上 (兼務)
生活相談員は、利用者及び家族の必要な相談に応じるとともに、適切なサービスが提供されるよう、サービスの調整のほか、他の機関との連携において必要な役割を果たす。
- (5) 機能訓練指導員 1名 (兼務)
機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するために必要な機能訓練等を行う。

- (6) 管理栄養士 1 名 (兼務)

管理栄養士は利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理を行なう。

- (7) その他職員 実情に応じた必要数

(職員の専従)

第 6 条 事業所の職員は、専ら当該事業所の職務に従事する者でなければならない。但し、利用者のサービスに支障が無い場合はこの限りでないものとする。

(勤務体制の確保等)

第 7 条 事業所は、利用者に対し適切なサービスを提供することができるよう、職員の勤務体制を定めるものとする。

- 2 事業所は、当該事業所の職員によってサービスを提供するものとする。但し、利用者へのサービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでないものとする。

- 3 事業所は、職員の資質の向上を図るため、次のとおり研修の機会を設けるものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 1 ヶ月以内
(2) 継続研修 年 2 回以上

〈3〉利用定員

(利用定員)

第 8 条 事業所の利用定員は 20 名とする。

〈4〉ユニットの数及びユニットごとの利用定員

(ユニットの数及びユニットごとの利用定員)

第 9 条 1 ユニットの定員は 10 名とし、事業所内に 2 ユニット設けるものとする。

(定員の遵守)

第 10 条 事業所は ユニットごとの利用定員及び居室の定員を遵守するものとする。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。

〈5〉利用者へのサービスの提供の内容及び費用の額

(利用者へのサービス計画)

第 11 条 管理者は、相当期間継続して利用することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、サービス提供開

始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所生活介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所生活介護計画または介護予防短期入所生活介護計画（以下、「短期入所生活介護計画」という。）を作成するものとする。

- 2 短期入所生活介護計画は、既に居宅サービス計画または介護予防サービス計画（以下、「サービス計画」という。）が作成されている場合は、当該計画に沿って作成しなければならないものとする。
- 3 事業所の管理者は、短期入所生活介護計画の作成にあたっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し利用者の同意を得なければならないものとする。
- 4 事業所の管理者は、短期入所生活介護計画を作成した際には、当該短期入所生活介護計画を利用者に交付しなければならないものとする。

（介護）

- 第12条 介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行うものとする。
- 2 事業所は、利用者の日常生活における家事を、利用者がその心身の状況に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならないものとする。
 - 3 事業所は、利用者の身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しなければならない。但し、やむを得ない場合には、清拭を行うことをもって入浴の機会の提供に代えることができるものとする。
 - 4 事業所は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により排泄の自立について必要な支援を行うものとする。
 - 5 事業所は、オムツを使用せざるを得ない利用者については、排泄の自立を図りつつ、そのオムツを適切に取り替えるものとする。
 - 6 事業所は、前各項に規定するもののほか、利用者が行なう離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援するものとする。
 - 7 事業所は、常時一人以上の常勤の介護職員を介護に従事させるものとする。
 - 8 事業所は、利用者に対し、その負担により、当該事業所の職員以外の者による介護を受けさせてはならないものとする。

（食事）

第 13 条 事業所は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を提供するものとする。

- 2 事業所は、利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行うものとする。
- 3 事業所は、利用者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供するとともに、利用者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間を確保するものとする。
- 4 事業所は、利用者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、利用者が共同生活室で食事を摂ることを支援するものとする。

(相談及び援助)

第 14 条 事業所は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の適格な把握に努め、利用者又はその家族に対し、常にその相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(社会生活上の便宜の提供等)

第 15 条 事業所は、利用者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供するとともに、利用者が自律的に行なうこれらの活動を支援するものとする。

- 2 事業者は、常に利用者の家族との連携を図るよう努めるものとする。

(機能訓練)

第 16 条 事業所は、利用者に対し、その心身の状況等を踏まえて、日常生活を営むのに必要な生活機能の改善、又は維持のための機能訓練を行うものとする。

(健康管理)

第 17 条 事業所の医師及び看護職員は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置をとるものとする。

- 2 事業所の医師は、利用者に対して行なった健康管理に関し、その者の健康手帳の所要ページに必要な事項を記載しなければならない。但し、健康手帳を有しない者については、この限りでないものとする。

(協力病院)

第 18 条 事業所は、治療を必要とする利用者のため、あらかじめ、次に記載する通りに協力病院を定めておくものとする。

協力医院は次の通りとする。

(1) 静岡県裾野市御宿 1472

東名裾野病院
院長 木本 紀代子

(2) 静岡県三島市泉町 5-3

塚田医院
医師 酒井 憲孝

2 事業所は、あらかじめ協力歯科医院を定めておくものとする。

協力歯科医院は次の通りとする。

静岡県三島市中央町 1-40
三島市中央町たきの歯科
院長 瀧野 浩之

(サービス提供困難時の対応)

第 19 条 事業所は、通常の事業の実施区域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスの提供が困難であると認めた場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者または介護予防支援事業者（以下「介護支援事業者」という。）への連絡、適当な他の指定（介護予防）短期入所生活介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じるものとする。

(心身の状況等の把握)

第 20 条 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者に係る介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとする。

(受給資格等の確認)

第 21 条 事業所は、サービスの提供を求められた場合は、利用者が提示する被保険者証によって受給資格等の有無及び要介護認定または要支援認定（以下、「介護認定」という。）等の有効期間を確かめるものとする。

2 事業所は、前項の被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、サービスの提供に努めるものとする。

(介護認定等の申請に係る援助)

第 22 条 事業所は、サービスの提供の開始に際し、介護認定等を受けていない利用申込者については、介護認定等の申請が既に行われているのかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請

が行われるよう必要な援助を行わなければならないものとする。

- 2 事業所は、居宅介護支援または介護予防支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、介護認定等の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている介護認定等の有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならないものとする。

(利用者がサービスを受けるための援助)

第 23 条 事業所は、サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則第 64 条の各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、サービス計画の作成を介護支援事業者に依頼する旨を、市町村に対して届け出ること等により、サービス提供に係る費用が保険給付の対象になり得ることの説明を行ない、介護支援事業者に関する情報の提供を行い、その他の必要な援助を行なうものとする。

(緊急時等の対応)

第 24 条 事業所は、サービス提供中に利用者に病状の急変が生じた場合又はその他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業所が定めた協力医療機関への連絡を行なう等の必要な措置を講じるものとする。

(利用料等)

第 25 条 事業所が提供するユニット型指定短期入所生活介護またはユニット型指定介護予防短期入所生活介護の利用料は、介護報酬の告示上の額とし、法定代理受領である時は、原則としてその 1 割、2 割または 3 割の額とする。尚、その他の場合は法令によるものとする。

- 2 前項以外に次の各号に掲げる費用については、別に支払いを受けるものとする。
 - (1) 理美容代 実費
 - (2) 介護サービスの提供の一環として提供する日常生活の便宜についての費用で、利用者に負担させることが適当なもの
 - (イ) 利用者の希望により、身の回りの品として日常生活に必要なものを提供する
場合の費用（歯ブラシや化粧品等） 介護保険外請求明細に定める額
 - (ロ) 利用者の希望により、教養娯楽として日常生活に必要なものを提供する
場合の費用（クラブ活動の材料費等） 介護保険外請求明細に定める額
 - (3) 居住費 重要事項説明書に定める額
 - (4) 食費 重要事項説明書に定める額
 - (5) 特別な食事の提供に係る利用料

利用者が希望する特別な食事の提供に要する費用 重要事項説明書に定める額

(6) 通常の送迎の実施地域を越えて送迎を行う場合は実費を徴収することとする。

(7) その他、サービスの提供とは関係のない費用は実費として徴収することとする。

3 サービス内容及び費用についての説明と同意取得

事業所は、前項各号の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、短期入所生活介護計画等の内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

(社会福祉法人等の利用者負担軽減)

第26条 事業所は、利用者が提示する軽減の確認証の内容に従い市町村より利用者負担の支払いを受けることができるものとする。

〈6〉通常の送迎の実施地域

第27条 通常の送迎の実施地域は、三島市、函南町、長泉町、清水町、伊豆の国市（伊豆長岡）、沼津市（大岡・大平・上香貫）までとする。

〈7〉利用に当たっての留意事項等

(利用上の留意事項)

第28条 利用者は、事業所の利用の際に、次のことに留意するものとする。

- (1) 事業所・設備等を破損、損傷し、又は滅失したときは、直ちに職員に届け出ること。
- (2) 許可を受けないで、物品等の展示、販売、はり紙等の行為をしないこと。
- (3) 許可を受けないで火気等を使用しないこと。
- (4) 所定の場所以外へ立ち入らないこと。
- (5) 他人の迷惑となる行為をしないこと。
- (6) 設備、備品等を許可なく使用しないこと。
- (7) 施設内または施設の敷地内で喫煙しないこと。
- (8) 飲酒は原則として禁止とする。
- (9) 宗教活動は禁止する。
- (10) ペットの持ち込みは禁止とする。
- (11) その他管理上必要な指示に従うこと。
- (12) 所定の場所以外で Wi-Fi を使用しないこと。

〈8〉非常災害対策

(非常災害対策)

第 29 条 非常災害対策については、地域防災活動への積極的な参加並びに警察署・消防署と定期的な情報交換を持つこととする。

- 2 消防計画及び風水害、地震等の災害に対処するために備え計画を策定し、年 2 回の消防訓練及び避難、救出訓練を実施する。非常時に備え消防署との直通回線、非常用階段、消火器、屋内消火栓を整備し、定期的に設備点検を実施する。また近隣住民、近隣施設、近隣の公的機関との協力関係を結ぶこととする。

〈9〉その他の事業所の運用に関する重要事項

(苦情処理)

第 30 条 事業所は、その提供したサービスに関する利用者及びその家族からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業所は、前項の苦情を受け付けた場合は、当該苦情の内容等を記録するものとする。
- 3 事業所は、寄せられた苦情及びその解決等について、申立人の個人情報に配慮し、館内掲示等により公表するものとする。
- 4 事業所は、その提供したサービスに関し、市町村が行う文書その他の物件の提出又は提示の求め若しくは当該市町村の質問又は照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行なう調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 5 事業所は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告するものとする。
- 6 事業所は、その提供したサービスに係る、利用者からの苦情に関して、国民健康保険組合団体連合会が行なう調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 7 事業所は、国民健康保険組合団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険組合団体連合会に報告するものとする。

(第三者委員)

第 31 条 事業所は、苦情相談窓口では言い難いこと、若しくは事業所に対する不満等の苦情相談に社会性や客観性を確保し、入所者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進するため、第三者委員会を設置するものとする。

(記録の整備)

第 32 条 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならないものとする。

- 2 事業所は、利用者に対するサービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存するものとする。
 - (1) 短期入所生活介護計画
 - (2) サービス日誌
 - (3) 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に行った身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - (4) 市町村への通知にかかる記録
 - (5) 提供したサービスに関する利用者及びその家族からの苦情の内容等の記録
 - (6) サービスにより事故が発生した場合の事故の状況及び事故に際し採った処置についての記録

(衛生管理等)

第 33 条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、衛生上必要な措置を講じることとする。

- 2 事業所は、当該事業所において感染症が発生、または蔓延しないように、委員会の設置、指針の整備、研修及び訓練の実施等必要な措置を講じる。

(掲示)

第 34 条 事業所は、事業所内の見やすい場所に、運営規程の概要、勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項の掲示を行うものとする。

(秘密保持等)

第 35 条 事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持を厳守しなければならない。

- 2 事業所は、職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、必要な措置を講じるものとする。
- 3 事業所は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておくものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第 36 条 事業所は、虐待の発生またはその再発を防止するため、委員会の設置、指針の整

備、研修を実施し、担当者を定めるものとする。

- 2 虐待防止に関する責任者を設置する。
- 3 サービス提供中に、該当事業者従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報するものとする。

（事故防止のための措置に関する事項）

第 37 条 事業所は、事故の発生またはその再発を防止するため、委員会の設置、指針の整備、研修を実施し、安全対策部門を設置するとともに、担当者を定めるものとする。

（事故発生時の対応）

第 38 条 事業所は、サービス提供中に事故が発生した場合は、速やかに市町村、入居者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するものとする。
- 3 事業所は、サービス提供中に賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

（ハラスメント防止のための措置に関する事項）

第 39 条 事業所は、ハラスメントの発生またはその再発を予防するため、指針の整備を行うとともに、研修を実施その他必要な配慮を行う。

（身体拘束防止に関する事項）

第 40 条 事業所は、利用者の人格を尊重し、身体拘束、その他利用者の行動を制限する行為は行わない。

- 2 事業所は、身体拘束、その他の行為制限がやむを得ず行われた場合には、その必要性や代替手段について関係事業所と連携し、利用者及び家族に対する説明にあたる。
- 3 事業所は、身体拘束防止に向けた取り組みを推進し、必要に応じて職員への研修・周知を行う。

（業務継続計画のための設置に関する事項）

第 41 条 事業所は、感染症や非常災害の発生において、サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い、必要な措置を講じるものとする。

- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他)

第 42 条 この規程に定めるものの他、この事業所の運営に関する事項は、社会福祉法人華翔会と管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(附則)

この規程は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 7 月 29 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 8 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 27 年 12 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 28 年 12 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 4 年 1 月 1 日から施行する。

この規程は、令和 7 年 12 月 1 日から施行する。